

四半期報告書

(第63期第3四半期)

自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日

ソマール株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	2
3	関係会社の状況	2
4	従業員の状況	2
第2	事業の状況	3
1	生産、受注及び販売の状況	3
2	事業等のリスク	4
3	経営上の重要な契約等	4
4	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3	設備の状況	8
第4	提出会社の状況	9
1	株式等の状況	9
(1)	株式の総数等	9
(2)	新株予約権等の状況	9
(3)	ライツプランの内容	9
(4)	発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5)	大株主の状況	9
(6)	議決権の状況	10
2	株価の推移	10
3	役員の状況	10
第5	経理の状況	11
1	四半期連結財務諸表	12
(1)	四半期連結貸借対照表	12
(2)	四半期連結損益計算書	14
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18
2	その他	27
第二部	提出会社の保証会社等の情報	28

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第63期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）
【会社名】	ソマール株式会社
【英訳名】	SOMAR Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 常川 謙二
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座四丁目11番2号
【電話番号】	03-3542-2151
【事務連絡者氏名】	F & A部長 今井原 俊彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座四丁目11番2号
【電話番号】	03-3542-2151
【事務連絡者氏名】	F & A部長 今井原 俊彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期 累計期間	第63期 第3四半期連結 累計期間	第62期 第3四半期 会計期間	第63期 第3四半期連結 会計期間	第62期 連結会計年度
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（千円）	24,246,212	19,411,162	7,165,793	7,034,874	28,391,333
経常利益又は経常損失（△） （千円）	277,988	196,316	△59,374	153,938	△250,224
四半期（当期）純利益又は四半期 （当期）純損失（△）（千円）	127,497	119,202	△26,850	113,632	△997,005
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	—	—	5,115,224	—	—
発行済株式総数（千株）	—	—	19,587	—	—
純資産額（千円）	—	—	16,365,225	14,942,315	15,089,077
総資産額（千円）	—	—	26,215,383	25,161,948	21,559,363
1株当たり純資産額（円）	—	—	840.65	767.79	775.24
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は1株当たり四半期 （当期）純損失金額（△）（円）	6.55	6.12	△1.38	5.84	△51.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	5	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	62.4	59.4	70.0
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	74,187	1,164,229	—	—	976,557
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△50,635	△1,544,217	—	—	△178,537
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△488,883	863,312	—	—	△498,800
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高（千円）	—	—	4,090,635	5,606,571	5,044,898
従業員数（人）	—	—	298	321	308

（注）1. 第62期第3四半期会計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、第62期第3四半期連結累計期間及び第62期第3四半期連結会計期間に代えて第62期第3四半期累計期間及び第62期第3四半期会計期間について記載しております。

2. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社を有していないため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため、また、第62期第3四半期会計期間及び第62期連結会計年度においては、1株当たり四半期（当期）純損失であることから記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	321
---------	-----

（注）従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	299
---------	-----

（注）従業員数は、就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、前第3四半期会計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
高機能材料事業 (千円)	1,228,749	—
環境材料事業 (千円)	208,453	—
その他の事業 (千円)	—	—
合計 (千円)	1,437,202	—

(注) 1. 金額は製造原価によって表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、前第3四半期会計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
高機能材料事業 (千円)	2,846,812	—
環境材料事業 (千円)	1,503,892	—
その他の事業 (千円)	197,044	—
合計 (千円)	4,547,749	—

(注) 1. 金額は仕入原価によって表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは一部を除いて受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、前第3四半期会計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
高機能材料事業 (千円)	4,932,231	—
環境材料事業 (千円)	1,872,546	—
その他の事業 (千円)	230,096	—
合計 (千円)	7,034,874	—

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
日本メクトロン(株)	961,072	13.7
日本製紙(株)	786,130	11.2

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておりません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についても重要な変更はありません。

なお、当社グループが将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当社グループの経営に重要な影響を及ぼす事象は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策や中国・アジアを中心とした輸出環境の持ち直しで一部に明るさも見られましたが、期の後半では景気対策の効果も先行き不透明感が出始め、雇用環境は依然として厳しく、デフレの進行や円高の定着で、経済環境は引き続き厳しい状況で推移しました。

当社グループの主要な関係業界におきましても、エコカー減税やエコポイントなどによる政府の需要喚起策で景気の底打ち感が一部にありましたが、全体的には需要の大きな落ち込みが続きました。

このような情勢下、当社グループは全部門にわたり徹底したコスト削減と業務効率の改善を図るとともに、ビジネスの高付加価値化や中国・アジア市場を中心としたグローバル展開の強化に努めてまいりました。しかしながら、関係業界の引き続き需要の低迷が当期間の業績に大きく影響いたしました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高は70億3千4百万円、営業利益は1億5千9百万円、経常利益は1億5千3百万円、四半期純利益は1億1千3百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[高機能材料事業]

高機能材料事業は、電子部品や自動車部品業界の一部で生産活動がやや回復しましたが、全体的には需要の低迷が続き厳しい状況で推移しました。そうした中で、ビジネスの高付加価値化を目指した顧客ニーズの発掘と迅速な対応を図りながら需要の喚起に努めました。その結果、当第3四半期連結会計期間の当事業全体の売上高は49億3千2百万円、営業利益は1億6千2百万円となりました。

主な製商品群の概況は次のとおりであります。

(コーティング製品)

主力の高機能フィルムは、関係業界の需要低迷が続く中、携帯電話やHDD（ハードディスクドライブ）向けフレキシブル回路基板用途の需要がやや回復したこと、さらには電子部品用途での市場開発や拡販活動の成果が売上に寄与したことで、全体では大きく増収となりました。

(高機能樹脂製品)

電気絶縁用樹脂や電子部品用接着・封止樹脂は、自動車部品や電子部品の業界向け需要がやや回復し、拡販努力と相まって売上に寄与したため、全体ではやや増収となりました。

(電子材料)

フレキシブル回路基板材料では、拡販努力に加え携帯電話やHDD用途向けに需要の回復が進んだこと、またアラミッド材料では、需要低迷が続く中で拡販の成果もあったことで、全体ではかなりの増収となりました。

(機能性樹脂)

熱硬化性樹脂や熱可塑性樹脂は、薄型テレビや冷蔵庫といった家電製品に関わる需要が引き続き低迷したため、全体ではかなり減収となりました。

[環境材料事業]

環境材料事業は、主要顧客の製紙業界において引き続き市場開発や拡販活動に努め、その成果が着実に現れてきましたが、全体的には当該業界の減産強化による需要減が大きく影響し、さらにはナフサ価格に連動した関係商品の販売価格の値下げという減収要因も重なりました。その結果、当第3四半期連結会計期間の当事業全体の売上高は18億7千2百万円、営業利益は6千2百万円となりました。

主な製商品群の概況は次のとおりであります。

(ファインケミカルズ)

歩留剤等の製紙用ケミカルズは、市場開発の成果が着実に進み売上に寄与しましたが、製紙業界の大幅減産の影響をカバーしきれず、ファインケミカルズ全体では、若干の減収となりました。

(製紙用化学品)

塗工紙の減産強化に加え、ナフサ価格に連動した関係商品の販売価格値下げも重なって、紙塗工用バインダーなどの製紙用化学品は大きく減収となりました。

[その他の事業]

その他の事業は、主体の食品材料が個人消費の低迷や円高の定着に伴う販売価格の値下げといった厳しいビジネス環境にありましたが、地道な拡販努力を継続した結果、当第3四半期連結会計期間の当事業全体の売上高は2億3千万円、営業利益は4千2百万円となりました。

なお、前第3四半期会計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。また、上記金額には消費税等は含まれておりません。

また、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。そのため、所在地別セグメントの業績は記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末と比較して、9億9百万円減少して、56億6百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億2千3百万円の資金増加となりました。その主な要因は、売上債権が13億円増加したこと、仕入債務が12億8千万円増加したこと、税金等調整前四半期純利益を2億5千5百万円計上したこと、減価償却費を1億7千5百万円計上したこと、及びたな卸資産が1億4千9百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、12億2千万円の資金減少となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得として13億2千2百万円支出したこと、及び投資有価証券の償還による収入を7千7百万円計上したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、8千8百万円の資金減少となりました。その主な要因は、長期借入金の借入れを10億円実行したこと、長期借入金の約定返済により10億円支出したこと、及び配当金として8千8百万円を支出したことによるものです。

なお、前第3四半期会計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

- (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題
当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。
- (4) 研究開発活動
当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5千7百万円であります。
なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。
- (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し
当社グループとしては、将来的に成長が期待できる分野に重点的に経営資源を集中させ、「スピードある変化への対応」によりビジネス領域の拡大及び強化に努めてまいります。
具体的には、製造販売については電子部品業界や自動車部品業界等へのコーティング製品及び高機能樹脂製品の新規開発品の市場投入による販売拡大に注力し、仕入販売については既存商品の販売拡大及び新規商権の獲得に注力してまいります。
また当社の子会社を基点として、中国を含むアジア地域に対して製造販売及び仕入販売を推進してまいります。
- (6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析
- ①資金需要
設備投資、運転資金、借入金の返済及び利息の支払い、並びに配当及び法人税の支払い等に資金を充当しております。
- ②資金の源泉
主として営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入れにより、必要資金を調達しております。
- ③キャッシュ・フロー
「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。
- ④長期借入金及び短期借入金
当第3四半期連結会計期間末の有利子負債は36億円であり、この内訳は、金融機関からの長期借入金31億円（1年内返済予定の長期借入金5億円を含む）、短期借入金5億円となっております。
- (7) 経営者の問題認識と今後の方針について
当社グループの経営陣は、最新の経営環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案すべく尽力していますが、今後も経営環境はさらに厳しさを増し、急激に変化していくものと予想されます。
当社グループとしては、今後もこの現状を正確かつ的確に把握して、適時に対応していく方針であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、下記(2)に記載されている事項を除き、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

会社名事業 所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (百万円)	工場敷地 面積(m ²)	完了年月
ソマテック(株) 仙台工場	宮城県黒川 郡大和町	高機能材料 事業	工場用地	1,450	75,479	平成21年10月

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,587,349	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	19,587,349	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	19,587,349	—	5,115,224	—	4,886,268

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 125,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,205,000	19,205	同上
単元未満株式	普通株式 257,349	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,587,349	—	—
総株主の議決権	—	19,205	—

②【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ソマール株式会社	東京都中央区銀座四丁目11番2号	125,000	—	125,000	0.6
計	—	125,000	—	125,000	0.6

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	180	220	254	250	250	245	243	215	243
最低(円)	171	163	211	211	230	220	200	198	202

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表及び四半期財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- (3) 前第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は四半期連結財務諸表を作成していないため、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結損益計算書、前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に代えて、前第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期損益計算書、前第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,606,571	5,044,898
受取手形及び売掛金	9,543,815	6,512,756
有価証券	—	338,947
たな卸資産	※1 1,609,727	※1 2,451,371
その他	392,431	523,876
貸倒引当金	△14,547	△6,927
流動資産合計	17,137,999	14,864,922
固定資産		
有形固定資産	※2 4,540,492	※2 3,178,869
無形固定資産	202,497	260,430
投資その他の資産		
投資有価証券	1,418,042	1,391,924
その他	2,393,887	2,396,441
貸倒引当金	△530,970	△533,224
投資その他の資産合計	3,280,959	3,255,141
固定資産合計	8,023,949	6,694,441
資産合計	25,161,948	21,559,363
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,409,665	2,961,832
短期借入金	500,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	500,000	1,200,000
未払法人税等	24,132	21,929
賞与引当金	62,700	129,000
その他	595,783	289,085
流動負債合計	7,092,280	5,051,847
固定負債		
長期借入金	2,600,000	900,000
退職給付引当金	360,043	394,748
役員退職慰労引当金	32,567	54,870
その他	134,742	68,820
固定負債合計	3,127,352	1,418,439
負債合計	10,219,632	6,470,286

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,115,224	5,115,224
資本剰余金	4,886,268	4,886,268
利益剰余金	4,883,172	4,981,040
自己株式	△42,929	△42,439
株主資本合計	14,841,735	14,940,093
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	193,839	223,741
繰延ヘッジ損益	420	229
為替換算調整勘定	△93,680	△74,986
評価・換算差額等合計	100,579	148,983
純資産合計	14,942,315	15,089,077
負債純資産合計	25,161,948	21,559,363

(2) 【四半期連結損益計算書】
【前第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	24,246,212
売上原価	21,657,071
売上総利益	2,589,140
販売費及び一般管理費	* 2,335,322
営業利益	253,818
営業外収益	
受取利息	28,798
受取配当金	32,120
その他	38,730
営業外収益合計	99,648
営業外費用	
支払利息	37,665
債権売却損	13,137
為替差損	19,092
その他	5,582
営業外費用合計	75,478
経常利益	277,988
特別利益	
投資有価証券償還益	132,443
特別利益合計	132,443
特別損失	
固定資産売却損	2,291
固定資産除却損	9,893
減損損失	16,529
貸倒引当金繰入額	150,045
その他	11,502
特別損失合計	190,262
税引前四半期純利益	220,169
法人税、住民税及び事業税	66,500
法人税等調整額	26,171
法人税等合計	92,671
四半期純利益	127,497

【当第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	19,411,162
売上原価	17,103,960
売上総利益	2,307,202
販売費及び一般管理費	※ 2,091,860
営業利益	215,342
営業外収益	
受取利息	10,190
受取配当金	23,467
その他	22,481
営業外収益合計	56,139
営業外費用	
支払利息	45,173
債権売却損	6,043
為替差損	19,493
その他	4,454
営業外費用合計	75,165
経常利益	196,316
特別利益	
投資有価証券償還益	131,703
特別利益合計	131,703
特別損失	
固定資産売却損	2,485
固定資産除却損	15,269
投資有価証券評価損	5,000
投資有価証券償還損	8,503
その他	350
特別損失合計	31,609
税金等調整前四半期純利益	296,411
法人税、住民税及び事業税	25,183
法人税等調整額	152,025
法人税等合計	177,208
四半期純利益	119,202

【前第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	7,165,793
売上原価	6,483,326
売上総利益	682,466
販売費及び一般管理費	* 724,938
営業損失(△)	△42,472
営業外収益	
受取利息	5,928
受取配当金	14,269
その他	16,360
営業外収益合計	36,558
営業外費用	
支払利息	12,009
債権売却損	4,268
為替差損	35,182
その他	2,000
営業外費用合計	53,460
経常損失(△)	△59,374
特別損失	
固定資産売却損	16
固定資産除却損	865
貸倒引当金繰入額	5,085
その他	7,522
特別損失合計	13,490
税引前四半期純損失(△)	△72,864
法人税、住民税及び事業税	△111,500
法人税等調整額	65,485
法人税等合計	△46,014
四半期純損失(△)	△26,850

【当第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	7,034,874
売上原価	6,201,047
売上総利益	833,826
販売費及び一般管理費	* 674,370
営業利益	159,456
営業外収益	
受取利息	1,153
受取配当金	10,724
その他	3,467
営業外収益合計	15,345
営業外費用	
支払利息	13,730
債権売却損	1,981
為替差損	4,067
その他	1,084
営業外費用合計	20,863
経常利益	153,938
特別利益	
投資有価証券償還益	105,066
特別利益合計	105,066
特別損失	
固定資産売却損	736
固定資産除却損	1,934
その他	350
特別損失合計	3,020
税金等調整前四半期純利益	255,983
法人税、住民税及び事業税	3,103
法人税等調整額	139,247
法人税等合計	142,350
四半期純利益	113,632

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】
【前第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	220,169
減価償却費	498,858
減損損失	16,529
貸倒引当金の増減額(△は減少)	150,045
受取利息及び受取配当金	△60,918
支払利息	37,665
為替差損益(△は益)	△19,092
売上債権の増減額(△は増加)	1,122,546
たな卸資産の増減額(△は増加)	△449,756
仕入債務の増減額(△は減少)	△456,432
その他	△583,593
小計	476,021
利息及び配当金の受取額	60,515
利息の支払額	△38,270
法人税等の支払額	△424,079
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,187
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△359,766
投資有価証券の取得による支出	△7,166
投資有価証券の売却による収入	29,785
投資有価証券の償還による収入	244,123
株式売却代金の回収による収入	460,000
関係会社株式の取得による支出	△331,220
貸付けによる支出	△40,000
その他	△46,391
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,635
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	250,000
長期借入金の返済による支出	△550,000
自己株式の取得による支出	△3,081
配当金の支払額	△185,801
財務活動によるキャッシュ・フロー	△488,883
現金及び現金同等物に係る換算差額	38
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△465,292
現金及び現金同等物の期首残高	4,555,928
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,090,635

【当第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	296,411
減価償却費	499,995
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,365
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△66,300
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△34,705
受取利息及び受取配当金	△33,657
支払利息	45,173
固定資産売却損益 (△は益)	2,485
固定資産除却損	15,269
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,000
投資有価証券償還損益 (△は益)	△123,200
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,026,865
たな卸資産の増減額 (△は増加)	843,151
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,443,449
その他	76,291
小計	947,864
利息及び配当金の受取額	34,988
利息の支払額	△45,136
法人税等の支払額	△24,824
法人税等の還付額	251,337
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,164,229
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,646,969
有形固定資産の売却による収入	207
投資有価証券の取得による支出	△918
投資有価証券の売却による収入	440
投資有価証券の償還による収入	77,913
株式売却代金の回収による収入	22,000
その他	3,110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,544,217
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	50,000
長期借入れによる収入	2,200,000
長期借入金の返済による支出	△1,200,000
自己株式の取得による支出	△490
配当金の支払額	△186,197
財務活動によるキャッシュ・フロー	863,312
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,074
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	473,249
現金及び現金同等物の期首残高	5,044,898
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	88,424
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,606,571

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 台湾索馬龍股份有限公司及びSiam Somar Co., Ltd. については重要性が増加したことにより、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 5社
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	第2四半期連結会計期間より新たに連結の範囲に含めております台湾索馬龍股份有限公司及びSiam Somar Co., Ltd. の決算日は12月31日であります。 四半期連結財務諸表の作成に当たっては、各連結子会社の第3四半期決算日の四半期財務諸表を使用しております。ただし、第3四半期連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として、定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
前連結会計年度期末より連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期会計期間及び前第3四半期累計期間は四半期連結財務諸表を作成しておりません。 そのため、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書については、前年同四半期との対比は行っておりません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年 3月31日)																				
<p>※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">1,145,139千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">125,662千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">338,925千円</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は、13,135,929千円 であります。</p> <p>3. 偶発債務 手形債権流動化に伴う買戻し義務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">112,467千円</td> </tr> </table> <p>4. 輸出手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">27,509千円</td> </tr> </table>	商品及び製品	1,145,139千円	仕掛品	125,662千円	原材料及び貯蔵品	338,925千円		112,467千円		27,509千円	<p>※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">2,070,588千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">134,025千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">246,756千円</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は、12,909,473千円 であります。</p> <p>3. 偶発債務 手形債権流動化に伴う買戻し義務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">139,476千円</td> </tr> </table> <p>4. 輸出手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">7,239千円</td> </tr> </table>	商品及び製品	2,070,588千円	仕掛品	134,025千円	原材料及び貯蔵品	246,756千円		139,476千円		7,239千円
商品及び製品	1,145,139千円																				
仕掛品	125,662千円																				
原材料及び貯蔵品	338,925千円																				
	112,467千円																				
	27,509千円																				
商品及び製品	2,070,588千円																				
仕掛品	134,025千円																				
原材料及び貯蔵品	246,756千円																				
	139,476千円																				
	7,239千円																				

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年12月31日)												
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発送配達費</td> <td style="text-align: right;">181,116千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">514,758千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,410千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">42,006千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,485千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">260,391千円</td> </tr> </table>	発送配達費	181,116千円	従業員給与及び手当	514,758千円	賞与引当金繰入額	30,410千円	退職給付費用	42,006千円	役員退職慰労引当金繰入額	15,485千円	賃借料	260,391千円
発送配達費	181,116千円											
従業員給与及び手当	514,758千円											
賞与引当金繰入額	30,410千円											
退職給付費用	42,006千円											
役員退職慰労引当金繰入額	15,485千円											
賃借料	260,391千円											

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)										
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">477,330千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,410千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">46,821千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,487千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">274,372千円</td> </tr> </table>	従業員給与及び手当	477,330千円	賞与引当金繰入額	26,410千円	退職給付費用	46,821千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,487千円	賃借料	274,372千円
従業員給与及び手当	477,330千円									
賞与引当金繰入額	26,410千円									
退職給付費用	46,821千円									
役員退職慰労引当金繰入額	8,487千円									
賃借料	274,372千円									

前第3四半期会計期間
(自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

発送配達費	54,444千円
従業員給与及び手当	166,475千円
賞与引当金繰入額	30,410千円
退職給付費用	14,002千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,660千円
賃借料	86,813千円

当第3四半期連結会計期間
(自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

従業員給与及び手当	149,982千円
賞与引当金繰入額	26,410千円
退職給付費用	15,927千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,880千円
賃借料	91,684千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

現金及び現金同等物の当第3四半期会計期間期末残高は、四半期貸借対照表の「現金及び預金」と同額となります。

当第3四半期連結累計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年12月31日)

現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間期末残高は、四半期連結貸借対照表の「現金及び預金」と同額となります。

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 19,587千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 125千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	97,318	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	97,308	5	平成21年9月30日	平成21年12月10日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	高機能材料 事業 (千円)	環境材料 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,932,231	1,872,546	230,096	7,034,874	—	7,034,874
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,932,231	1,872,546	230,096	7,034,874	—	7,034,874
営業利益又は 営業損失 (△)	162,495	62,892	42,671	268,059	△108,603	159,456

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	高機能材料 事業 (千円)	環境材料 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,460,365	5,310,158	640,638	19,411,162	—	19,411,162
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,460,365	5,310,158	640,638	19,411,162	—	19,411,162
営業利益又は 営業損失 (△)	288,797	130,455	105,345	524,599	△309,257	215,342

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、事業運営体制を基礎とした取扱製品の類似性等に基づく区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
高機能材料事業	コーティング製品、高機能樹脂製品、電子材料、機能性樹脂
環境材料事業	ファインケミカルズ、製紙用化学品
その他の事業	食品素材等

3. 前第3四半期会計期間及び前第3四半期累計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

日本の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

また、前第3四半期会計期間及び前第3四半期累計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間の所在地別セグメント情報は記載しておりません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

また、前第3四半期会計期間及び前第3四半期累計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間の海外売上高は記載しておりません。

（有価証券関係）

著しい変動は認められません。

（デリバティブ取引関係）

著しい変動は認められません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年 3月31日)
1株当たり純資産額 767.79円	1株当たり純資産額 775.24円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 6.55円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年12月31日)
四半期純利益 (千円)	127,497
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	127,497
期中平均株式数 (千株)	19,474

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 6.12円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)
四半期純利益 (千円)	119,202
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	119,202
期中平均株式数 (千株)	19,462

<p style="text-align: center;">前第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)</p>	
1株当たり四半期純損失金額	1.38円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	<p>前第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)</p>
四半期純損失(千円)	26,850
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	26,850
期中平均株式数(千株)	19,469

<p style="text-align: center;">当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)</p>	
1株当たり四半期純利益金額	5.84円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	<p>当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)</p>
四半期純利益(千円)	113,632
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	113,632
期中平均株式数(千株)	19,461

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)</p>	
<p>該当事項はありません。</p>	

(リース取引関係)

著しい変動は認められません。

2【その他】

平成21年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額…………… 97,308千円
- (ロ) 1株当たりの金額…………… 5円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日…………… 平成21年12月10日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月 6日

ソマール株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森田 浩之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソマール株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第62期事業年度の第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ソマール株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が、別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月 4日

ソマール株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

高橋 勝

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

森田 浩之

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソマール株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソマール株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が、別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。